

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口問題プロジェクト研究費(わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界にも類を見ないわが国の長寿化のメカニズムとその影響を的確に捉えるため、日本初の死亡研究に特化したデータベース構築とそれを利用した人口学方法論・実体分析によって、長寿化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに、長寿化が社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業では、主に「日本版死亡データベース(JMD)の構築」、「人口学方法論からの分析」、「学際的アプローチによる実体分析」の3つのパートに分けて研究が進められる予定である。「日本版死亡データベース(JMD)の構築」では、データベースの企画・開発・公開を、「人口学方法論からの分析」では、長寿化に関する人口学的分析、健康生命表分析・健康状態変化のモデリング、高齢者人口推計の感度分析など死亡が人口変動に及ぼす影響評価分析を、「学際的アプローチによる実体分析」では、医学・生物学的視点から見た長寿化分析、社会・経済面からの長寿化・健康分析、長寿化が社会・経済に及ぼす影響について研究を行うこととしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				2	2
		繰越し等					
		計				2	2
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	( ) ( )	( ) ( )
単位当たりコスト	-(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	試験研究費	2	2				
	計	2	2				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、将来人口推計の死亡仮定の精緻化などのために、日本版死亡データベースの作成及びデータベースを活用した人口学的分析等に必要経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	社会保障プロジェクト研究費(社会サービスにおけるナショナルミニマムの在り方に関する研究)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		課長 山元 栄	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>ナショナルミニマムをすべての国民に保障するためには、現金給付による最低生活費の保障とともに、社会サービスにおける保障が不可欠である。しかし、現在の社会サービスの現状においては、例えば、子どもの医療サービス、保育サービス、介護サービス、医療機関の分布、障害者サービスなど、において、どの地域に住んでいるか、どのような雇用形態か、どの社会経済階層に属するか、などによって、保障される最低限の生活の状況に大きな差が生じている。所得や消費といった側面からの格差や貧困については、比較的多くの先行研究があるものの、これらの社会サービスにおける個々人の生活水準や給付の格差や貧困(低水準)については、殆ど把握されていない。</p> <p>従って、本研究では、社会サービスや給付における格差・貧困(低水準)の現状をマクロ、マイクロ・データに基づいて検証し、それを基に、実現可能なナショナルミニマムを検討、されにそれを達成する上で議論が不可欠な国と地方の役割分担の在り方について分析を行う。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会サービスのミクロ(個人)分析</li> <li>・自治体調査</li> <li>・社会サービスにおける実現可能なナショナルミニマムのための政策提言</li> </ul>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				5	5
		繰越し等					
		計				5	5
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与することを目的としているが、これらを定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	( )	( )
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	試験研究費	3	3				
	計	5	5				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>発注などの契約手続については、入札や見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を継続しつつ、研究内容の質を維持するために必要な取組を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、社会サービスにおけるナショナルミニマムの基準の設定等に必要なエビデンスを得るために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新興・再興呼吸器感染症への対策事業費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真			
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	呼吸器は感染症の侵入門戸となりやすいため、新型の感染症は呼吸器感染症としてみられることが多い。国民の生命を脅かすような呼吸器感染症に常に対応できる体制を構築し維持する必要がある。多くの重篤な呼吸器感染症が既に出現しており、大流行となった場合に備えて、迅速診断法の開発や予防法や治療法開発を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2000年以降に新たに発見された、あるいは、地域的アウトブレイクが顕在化した重篤な呼吸器感染症である、ガッティ型クリプトコックス、ヒトメタニューモウイルス、NL63ヒトコロナウイルス、ヒトボカウイルス等のウイルスによる呼吸器感染症を対象として以下を実施する。 (1)平成24年度までに迅速診断法を開発し、その有効性を平成25年度までに評価する。 (2)上記診断法を使用し、平成26年度までに発生動向を調査し、ワクチンや治療法開発の研究を開始する。 (3)平成27年までに地衛研等に上記診断法を普及させる。 (4)公衆衛生的に問題が顕在化した呼吸器感染症が流行すれば、これを優先し、迅速に診断系を構築し地衛研に普及させる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	14	13
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	14	13
	執行額	/	/	/	/	/	
執行率 (%)	/	/	/	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	現在、迅速診断法の開発をおこなっており、定量的な指標は示せない。	成果実績	—	/	/	/	—
		達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現在、迅速診断法の開発をおこなっており、定量的な指標は示せない。	活動実績 (当初見込み)	—	/	/	/	—
						( — )	( — )
単位当たりコスト	— (円/ )	算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	備品費	6	0	機器整備を終えた事に伴う減 実地検査増に伴う消耗品費の増			
	消耗品費	4	9				
	賃金	4	4				
計	14	13					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、国民の生命を脅かすような呼吸器感染症に対応できる体制を構築し維持するため、迅速診断法の開発や予防法や治療法開発に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ロタウイルスワクチン検定及び品質管理に関する基礎研究		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部会計課		課長 星野 真	
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成21年度ロタリックス並びにロタテックワクチンの承認前検査、平成23年度内両ワクチンの承認、接種開始			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年度より提出されたロタウイルスワクチン・ロタリックス並びにロタテックの承認審査に対応し、平成23年度に始まると予想されるロタウイルスワクチン検定・研究業務を行うためには、両ワクチンの性質を熟慮した上での品質管理、安全性の確認が必要である。本事業の目的は、ワクチン作用機序の解明、病原性発現機構の解析を通じた検定検査方法を確立と品質管理にかかる研究である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度ロタウイルスワクチン(単価ワクチンのロタリックス、5価ワクチンのロタテック)の承認、接種開始に対応して、安全性管理、並びに品質管理を国家検定業務にて行う必要がある。本ワクチンは、弱毒化生ワクチンであり、接種後に被接種者体内で増殖することでロタウイルスに対する総合的な免疫を誘導し、重篤な症状の出現を防止する。しかし、その作用機序は明らかにされておらず、ロタウイルスの弱毒化に関する分子基盤も得られていない。本事業では、ワクチンの品質管理手法の構築、並びに、ロタウイルスの病原性発現機構、ワクチンの作用機序を研究し、品質管理に役立てるとともに、ワクチン由来ロタウイルス感染症の出現の予防を行う。						
実施方法	検定方法の確立を行う。野外流行株の塩基配列データを蓄積し、ワクチン株と比較し、病原性発現に寄与する遺伝子を見いだす。						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	19	18
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	19	18
	執行額	/	/	/	/	/	/
	執行率(%)	/	/	/	/	/	/
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	承認前検査を完了させ検定方法の確立		成果実績 件	/	/	/	1
			達成度 %	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	精度管理のための試験実施、トレンド解析		活動実績 (当初見込み) 件	/	/	/	- (5件)
単位当たりコスト	-		(円/ )	算出根拠		-	
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器借料	4	4	検定機器の5年計画リースであるため不変 消耗品の個数等の精査による減			
	消耗品費	11	10				
	雑役務費	2	2				
	賃金	2	2				
	計	19	18				



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、ロタウイルスワクチンの検定・研究業務を行うために、ワクチン作用機序の解明、病原性発現機構の解析を通じた検定検査方法を確立と品質管理に必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					